

# デフレからの脱却により 失われた30年を取り戻す



大和証券株式会社 専務取締役 グローバル・マーケット本部長  
日本証券アナリスト協会 理事  
藤岡 智男 CMA

日本はこれまで、1980年代バブル崩壊後の、いわゆる「失われた30年」の大半をデフレとの闘いに費やしてきた。金融政策の面では、先進国で初めて量的緩和政策を導入し、財政政策の面では幾度も総合経済対策を実施してきたが、その都度、効果は短期的なものにとどまり、結果として負のスパイラルから脱却するには至っていない。

2012年からのアベノミクスでは、円安・株高によってインフレ期待（デフレの終焉期待）が膨らんだ。しかし2014年と2019年の2度にわたる消費税引き上げ等の影響もあり、個人消費は伸び悩み、企業が値上げできるような環境は整わなかった。その結果、賃金は思うように上がらず、デフレ脱却から経済正常化への移行は道半ばの状態となっている。

デフレからの脱却には、物価低迷により賃金が据え置かれ、それがさらに将来の物価低迷を招くという負のスパイラルを断ち切る必要があるが、足元の状況を見ると、明らかにこれまでとは異なり改善の兆しが見え始めている。期せずして発生したインフレ要因が、日本では忘れられている「インフレマインド」を呼び起こすきっかけになるのではないかと。

今や、先進国の中では日本が物価も労働コストも最も安い国となっており、株価面でも出遅れ感が否めない。この地盤沈下とも言える状況を何とか食い止め、グローバルな競争力、ひいては日本の国力を回復することが望まれる。私自身、就職した1989年以降、デフレの30年間にわ